

日本放送協会 理事会議事録

(平成28年 1月26日開催分)

平成28年 2月12日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年 1月26日(火) 午前10時30分～10時55分

<出席者>

榑井会長、堂元副会長、塚田専務理事、吉国専務理事、板野専務理事、
福井専務理事、森永理事、井上理事、浜田技師長、今井理事、
坂本理事、安齋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

榑井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 平成27年度第3四半期業務報告
- (2) 平成27年度テレビ国際放送の実施要請の変更への回答について
- (3) 総務省「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案」に対する協会意見の提出について

2 報告事項

(1) 契約・収納活動の状況（平成27年12月末）

(2) 考査報告

議事経過

1 審議事項

(1) 平成27年度第3四半期業務報告

(経営企画局)

放送法第39条第3項に定める会長の職務の執行状況を、「平成27(2015)年度第3四半期業務報告」(注)のとおり取りまとめましたので、審議をお願いします。

まず、今期の総括です。

今期は、TPPの大筋合意、日本人のノーベル賞受賞、パリ同時テロ事件など、国内外で大きな出来事が相次ぎましたが、放送やインターネットを通じて正確・迅速な情報提供を行い、緊急の特集番組などにより多角的に掘り下げて伝えました。

連続テレビ小説「あさが来た」は、世帯視聴率(ビデオリサーチ調査・関東地区)が最高で27.2%となるなど、好調を維持しています。放送90年大型企画のNHKスペシャル「アジア巨大遺跡」や「新・映像の世紀」は、最新の映像技術などを活用し、視聴者のみなさまからNHKならではの番組として高い評価を得ました。

外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」では、ニューヨークなどで実施した番組調査などを踏まえて、大型ニュース番組「NEWS ROOM TOKYO」の演出を改善しました。また、地域放送局が制作した番組を英語化して放送する「Hometown Stories」を新設するなど、各地の魅力を世界に発信する取り組みを強化しました。教育コンテンツの国際コンクール「日本賞」は創設50年を迎え、「教育コンテンツ世界制作者会議」などを開催して、その意義を積極的に発信しました。

「インターネット実施基準」に従って、総合テレビの番組をインターネットで同時配信する「試験的提供B」の検証実験を10月から11月にかけて、初めて行いました。また、スポーツイベントの生放送番組を同時配信する「試験的提供A」の検証実験も11月に行いました。現在、

視聴者のニーズや著作権処理、配信システムの負荷やコストなどの課題を検証しています。今後のインターネットサービスの改善・向上につなげていきます。

営業では、12月末の受信料収入が前年度と比べて93億円増収の4,969億円となり、堅調に推移しています。

26年に放送した「クローズアップ現代 追跡“出家詐欺”」の報道について、BPO（放送倫理・番組向上機構）の放送倫理検証委員会と放送人権委員会から、「重大な放送倫理違反があった」などの指摘を受けました。指摘を真摯（しんし）に受け止め、これまで取り組んできた再発防止策の検証を踏まえ、「視聴者のみなさまの期待に反する放送を繰り返さない」という強い決意のもと、再発防止に全局で取り組み、信頼される番組づくりにあたっていきます。

12月には、関連団体のNHKアイテック社員による不正行為が明らかになりました。視聴者のみなさまの信頼を損なう、許しがたい行為であり、NHKは指導・監督機能を発揮し、徹底的に調査した上で厳正に対処します。「NHK経営計画2015-2017年度」の重点方針に掲げた「創造と効率を追求する、最適な組織」に向け、グループ経営の抜本的な改革に取り組みます。

次に、「5つの重点方針」ごとに、今期の主な取り組みについて説明します。

「重点方針1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」についてです。視聴者視点で事業運営を行うための指標管理の強化に向けて、新たに「地域指標」を導入しました。地域の放送やサービスが、視聴者にどう評価されているかについて、10月から11月にかけて、全国で調査を実施しました。今後も定期的に調査を行って、番組内容の改善や、サービスの強化に生かしていきます。

「重点方針2. 日本を世界に、積極的に発信」についてです。国際発信の手応えを測るため、重点地域と位置づけた北米やアジアなどの主要都市で、10月から11月にかけて「国際戦略調査」を実施しました。この結果によると、「NHKワールドTV」に接触のある人の日本への理解度は高い水準を維持し、堅調に推移しています。また、地域からの国際発信の強化の一環で、11月を北海道特集月間「So Hokkaido!」として、関連する70番組を集中編成しました。冬の観光シー

ズンを前に、札幌放送局などとも連携して、訪日外国人向けにプロモーション活動を行いました。

「重点方針3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造」についてです。28年に実施予定のスーパーハイビジョン（4K・8K）の試験放送に向けて、超高精細映像を生かした番組制作やノウハウの蓄積、送出設備の整備を進めたほか、放送衛星を使った伝送実験を実施しました。

「重点方針4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」についてです。契約総数は、年間目標51万件に対して、48.9万件の増加で、進捗率95.9%、衛星契約は、年間目標60万件に対して62.5万件の増加で、進捗率104.2%となりました。衛星契約割合は48.6%となり、26年度末と比べて、0.9ポイント向上しました。また、若年層のNHKや受信料に対する意識を調査するグループインタビューを初めて実施しました。テレビ離れが進む若者に向け、ネット動画によるコンテンツ開発などの対策につなげていきます。

「重点方針5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革」についてです。新放送センターについては、建設基本計画の策定に向けて、放送機能や視聴者対応機能などの課題ごとに設けたワーキンググループでの検討を深めました。

続いて、「収支概況」です。

12月末の収支の状況は、事業収入が5,118億円で予算に対する進捗率は74.9%、事業支出は4,857億円で進捗率は71.7%となり、事業収支差金は261億円となっています。

以上の内容が決定されれば、本日開催の第1253回経営委員会に報告事項として提出します。

注：「平成27（2015）年度第3四半期業務報告」は、NHKのホームページ「NHKオンライン」の「経営情報」のなかに掲載していません。

（会 長） 原案どおり決定し、本日の経営委員会に報告します。

（2）平成27年度テレビ国際放送の実施要請の変更への回答について
（坂本理事）

平成27年度テレビ国際放送の実施要請（以下、「実施要請」）の変更への回答について、審議をお願いします。

実施要請の変更については、28年1月20日付で、総務大臣から会長に要請がありました。NHKは、諾否を検討のうえ、回答を文書で提出するよう求められています。

実施要請のうち変更があるのは、「4 国の費用負担等」に関する部分で、この要請に応じて行う業務に要する費用の金額について、「及び平成27年度補正予算」という文言が加えられました。

今回の要請の変更は、26年度と同様に、外国人向けテレビ国際放送の多言語化に向けた試行的な取り組みを求めるものです。NHKとしては、外国人向けテレビ国際放送は当面、英語による発信の充実に全力を挙げる方針ですが、多言語化も中長期的な課題として検討していることでもあり、試行的な取り組みはその参考になると考えられること、また、今回要請の変更を応諾した場合でも、NHKの番組編集の自由を確保できるものと判断します。

以上の見地から、「平成27年度におけるテレビ国際放送の実施要請の変更については、応諾します。」と回答したいと思います。

本件が決定されれば、本日開催の第1253回経営委員会に報告し、総務大臣に回答書を提出します。

（会 長） 原案どおり決定します。

（3）総務省「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案」に対する
協会意見の提出について

（技術局）

総務省は、1.2GHz帯／2.3GHz帯及び120GHz帯FPUの「電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案」について平成27年12月22日に公表し、意見募集を28年1月28日まで行っています。これに対し、NHKとして意見を提出したいので、審議をお願いします。

無線設備から電波を発射するには、総務大臣から無線局として免許を受ける必要があります。今回の意見募集の対象である電波法関係審査基準とは、免許を受けるための審査項目が記載されたものです。

改正案の内容について、説明します。

1点目は、1.2GHz帯と2.3GHz帯FPUの審査基準が追加される内容です。現在、ロードレース中継などで使用している700MHz帯FPUの周波数は、総務省の電波政策により携帯電話へ割当することが決定しており、今回改正する周波数帯へ移行する必要があります。NHKは、引き続きロードレース中継等に使用するため、この周波数帯の免許を希望します。

2点目は、120GHz帯FPUの審査基準が追加される内容です。これにより、8Kスーパーハイビジョン信号の短距離伝送が可能となります。NHKは、番組素材伝送のため、免許を希望します。

提出意見は次のとおりです。

「1.2GHz帯、2.3GHz帯FPUの追加については、周波数移行先においても移動しながらの映像伝送も実現できる内容であること、120GHz帯FPUの追加については、8Kスーパーハイビジョンの番組素材伝送が実現できる内容であり賛成します。」

以上の内容が決定されれば、NHKの意見を総務省に提出します。

(会長) 原案どおり決定します。

2 報告事項

(1) 契約・収納活動の状況（平成27年12月末）

(営業局)

平成27年12月末の契約・収納活動の状況について報告します。まず、12月の当年度分受信料収納額は511.0億円で、前年度同月を11.0億円上回りました。年間累計は4,849.6億円となり、前年度同月より109.5億円の増収となっています。

前年度分回収額は2.0億円で、前年度同月を0.3億円下回り、年間累計も47.3億円と、前年度同月を3.6億円下回っています。前々年度以前分回収額は2.4億円で、前年度同月を0.1億円下回り、年間累計も21.0億円と、前年度同月を3.6億円下回っています。

続いて、12月の受信契約総数の増加状況です。取次数が23.0万件と前年度同月を1.1万件上回ったものの、減少数も20.7万件と前年度同月を1.2万件上回ったため、増加数は前年同時期を0.1万件下回る2.3万件となりました。年間累計増加数は48.9万件となり、前年

同時期を1.8万件下回っています。12月末の受信契約件数は3,974.7万件となっています。

次に、衛星契約数の増加状況です。取次数が14.5万件と前年度同月を0.2万件下回り、減少数は8.7万件と前年度同月を1.0万件上回ったため、増加数は前年同時期を1.2万件下回る5.8万件となりました。年間累計増加数は62.5万件となり、前年同時期を4.8万件下回っています。12月末の衛星契約件数は1,933.5万件となり、契約数全体に占める衛星契約の割合は、48.6%となっています。

最後に、12月の口座・クレジットカード支払い等の増加状況です。増加数は1.1万件で、前年度同月を0.3万件上回りました。年間累計増加数は48.9万件となり、前年同時期を9.3万件下回っています。12月末の口座・クレジットカード支払い等の利用率は89.3%となっています。

本件は、本日開催の第1253回経営委員会に報告します。

(2) 考査報告

(考査室)

平成27年12月14日から28年1月19日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース21項目、番組39本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目としては、北朝鮮が初の水爆実験に成功したと発表したこと、長野県でスキー客を乗せたバスが道路から転落し大学生ら15人が死亡したこと、慰安婦問題を巡る外相会談で日韓が合意し、問題が最終的かつ不可逆的に解決されたと確認したことなどがありました。

番組では、大みそか恒例の第66回NHK紅白歌合戦「ザッツ、日本！ザッツ、紅白！」(12月31日放送)、徳川家康を恐れさせた真田信繁(幸村)を主人公に、戦国時代を生き抜いた真田家の波乱万丈の物語を描く、大河ドラマ「真田丸」(全50回)の第1回「船出」(1月10日放送)、2016年の世界のゆくえを展望した、NHKスペシャル「大予測！2016 世界はどうなる？」(1月1日放送)などの番組を考査しました。

また、国際放送では、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドT

V」のニュース4項目と番組2本の考査を実施しました。考査したのは、北朝鮮による水爆実験成功の発表と、それに対して強まる国際社会の圧力などを伝えた「NEWSLINE」（日本時間1月6日放送など）、日本車の魅力や日本ならではの“クルマ文化”を海外に発信する「SAMURAI WHEELS」（日本時間1月8日放送）などです。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、妥当であったと判断します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 2月 9日

会 長 粂 井 勝 人